

2018年2月14日

各 位

会 社 名 アフラック・インコーポレーテッド
(Aflac Incorporated)
代表者の役職氏名 会長兼最高経営責任者
ダニエル・P・エイモス
(銘柄コード： 8686、東証第一部)
問 合 せ 先 長島・大野・常松法律事務所
弁護士 門田 正行
(Tel : 03-6889-7000)

当社の子会社及び孫会社の異動に関するお知らせ

当社は、以下のとおり、当社の子会社及び孫会社の異動について、お知らせいたします。

1. 子会社及び孫会社の異動の理由及び方法

当社は、2016年12月5日付のプレスリリースにおいて、当社及び当社の子会社で米国の生命保険会社であるアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (American Family Life Assurance Company of Columbus) (「アフラック」) が、金融庁をはじめとする日米の関連当局の認可及び関係法令上の諸手続の完了を前提として、アフラックの日本支店の会社形態を株式会社 (日本法人) に変更する方針を決定したこと、並びにこの日本法人への変更にあたって、アフラックの米国事業を承継する予定の米国の子会社 (US Sub (NE))、アフラックの日本支店の事業を承継する予定の日本の子会社 (NewCo KK) 及び NewCo KK の親会社となる当社の米国の子会社 (IHC) を設立すること等につき、お知らせいたしました。

当社は、2018年2月13日開催の取締役会において、日本法人への変更を実行するために、アフラックの米国事業の US Sub (NE) への承継及び日本支店の事業の NewCo KK への承継 (「日本における事業の移転」) のための一連の取引につき決議いたしました。そこで、US Sub (NE)、NewCo KK 及び IHC の概要につき、以下のとおり、お知らせいたします。

2. 異動する子会社及び孫会社の概要

US Sub (NE)

(1) 名 称	ネブラスカ ライフ アシュアランス カンパニー (Nebraska Life Assurance Company) (注：一連の取引の完了時に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (American Family Life Assurance Company of Columbus) に会社名が変更されることが予定されています。)
(2) 所 在 地	アメリカ合衆国 31999 ジョージア州コロンバス、ウイントン・ロード 1932
(3) 代表者の役職・氏名	会長兼社長兼最高経営責任者 ダニエル・P・エイモス
(4) 事 業 内 容	生命保険及び補完保険の引受業務
(5) 資 本 金	250 万ドル
(6) 設 立 年 月 日	2016年11月10日

(7) 大株主及び持株比率	当社 100% (直接)
---------------	--------------

IHC

(1) 名 称	アフラック・ホールディングス・エルエルシー (Aflac Holdings LLC)
(2) 所 在 地	アメリカ合衆国 31999 ジョージア州コロンバス、ウイントン・ロード 1932
(3) 代表者の役職・氏名	会長兼社長 ダニエル・P・エイモス
(4) 事 業 内 容	NewCo KK の経営管理業務
(5) 資 本 金	2017年10月3日(米国時間)時点において10億500万円に相当する米国ドル換算額(注:2018年4月2日付で資本金の額は増加する予定ですが、増加後の資本金の額は未定です。)
(6) 設 立 年 月 日	2016年12月28日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100% (直接)

NewCo KK

(1) 名 称	日本法人化準備生命保険株式会社(注:金融庁の認可を前提として、日本における事業の移転時において、アフラック生命保険株式会社(Aflac Life Insurance Japan Ltd.)に会社名が変更されることが予定されています。)
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 チャールズ・D・レイク二世 代表取締役 古出 眞敏
(4) 事 業 内 容	生命保険業(2018年4月2日営業開始予定)
(5) 資 本 金	10億円(2018年2月14日現在)(注:2018年4月2日付で資本金の額は増加する予定ですが、増加後の資本金の額は未定です。)
(6) 設 立 年 月 日	2017年1月27日
(7) 大株主及び持株比率	アフラック・ホールディングス・エルエルシー100%(直接)(当社 100%(間接))

3. 今後の見通し

日本支店の日本現地法人化その他の関連する取引による当社の将来のキャッシュフロー及び当社の主要な財務指標への影響は軽微です。

以上